

市町村合併のメリット・デメリット

先の現状分析結果等に基づき、仮に北広島市と長沼町・南幌町が合併した場合、国などが示している一般的なメリット・デメリットの項目に当てはめて、研究会として検証しました。

市町村合併のメリット

…メリットである。

…メリットとは言えない

市民サービス

国などが示している一般的な内容	適否	研究会の意見
一般的に、合併すると住民サービスは合併した市町村のうち高い水準のところ、負担は低い水準のところに合わせて調整される。		サービス水準を高いところに合わせてするためには、新たな財政負担を必要とする場合もあり、住民の負担増となる可能性が高い。また、負担が低い水準のところに合わせて調整されるということも、厳しい財政状況の折り考えにくい。
高齢者などへの福祉サービスが安定的に提供でき、その充実も図ることができる。		ただし、市域が広大になることや施設配置、給付制度が異なる部分があり、単独時にしていたようなきめ細かなサービスが担保できるか心配される。
介護保険制度が安定的に運営できるようになる。		ただし、住民負担が増加する可能性もある。
文化施設、スポーツ施設など、これまで利用が制限されていた他の市町村の施設が利用できるようになる。		利用可能な施設の幅が広がる。ただし、施設への公共交通アクセスなどの検討事項が生じる可能性がある。
利用できる窓口の増加により、住民票の発行などのサービスが住居や勤務地の近くなど多くの場所で受けられるようになる。		住民票は、今後住民基本ネットワークの稼働により、どこでも取れるようになるため、それほどのメリットとは言えない。

まちづくり

国などが示している一般的な内容	適否	研究会の意見
広域的な調整や展開を必要とする課題に対し、迅速かつ総合的に対応できる。		行政区画の一体化により、広域的ゾーンの課題について、より迅速な対応が可能となる。
広域的な観点から計画を策定し、まちづくりをより効果的に展開できる。		さらに市街地の分散が拡大する可能性があり、各地域間の均衡が取れた計画を策定するのは難しい。また、周辺部(旧町だった地区)で実施していた施策などを継続できるか疑問。
広域的観点からスポーツ施設、文化施設などの公共施設を配置することで、狭い地域での類似施設の重複がなくなる。		既設の配置状況から、効果として期待しづらい。
観光資源等の素材の多様化により、大規模で広域的なイベントが実施可能になる。		地域の素材を活用したイベントの展開が可能になることが期待できる。
ごみ処理施設の建設等に係る調整がよりスムーズになる。また、処理トン数の拡大や統一的な分別ごみ収集により、有効なダイオキシン対策を実施できる。		左のとおり
より大きな市町村が誕生することで地域の存在感や「格」が向上するとともに、イメージアップにもつながることから、企業進出や新たな産業の展開、若者の定着、重要プロジェクトの誘致などが期待できる。		対外的なインパクトをアピールするまでの誘引材料は期待しづらい。

都市機能

国などが示している一般的な内容	適否	研究会の意見
幹線道路以外の道路の連結が旧市町村界を越えて良くなる。また、隣接する市町村で異なっていた道路の幅や整備状況が改善される。		千歳川を挟んで隣接する現在の状況からすると、効果として期待しづらい。
バス路線の広域的な展開や、独自の新たな交通政策の取り組みが可能となる。		新市独自の新たな交通政策の取り組みが必要となり、利用の需要や財源負担が容易でない問題点がある。
重点的な投資が可能となり、地域の中核となるニーズの高い施設の整備や大きな投資を必要とするプロジェクトの実施が可能になる。		合併後の新市で、グレードの高い施設や大規模な投資のプロジェクトが必要か、現時点では不明である。
高度情報化に対応した情報通信基盤や地域間を結ぶ道路網の整備など、地域全体の発展に資するような基盤整備が図られる。		地域間を結ぶ道路網の整備は済んでおり、効果は期待しづらい。
道路や下水道、集会施設等の整備が遅れた旧市町村においては、合併後急速な整備が可能になる。		合併特例債(合併する場合に国から有利な条件で借りられるお金)等の活用により整備は可能であるが、既に整備の進んでいる地域の住民も負担しなければならなくなる。
異なる地域資源を持つ市町村が合併することで、相互に機能を補完し、都市の魅力を高めることができる。		地域資源の価値により補完機能がどの程度担保されるかがあるが、可能性は見込める。

行財政

国などが示している一般的な内容	適否	研究会の意見
行政経費が節約され、少ない経費でより高い水準の行政サービスが可能となる。		職員の人件費等の行政経費は節減されるが、高い水準に合わせた行政サービスを行うには経費の増加も予想される。
財政基盤の強化による行政サービスの充実や安定が図られる。		可能だが、財政的な合併の特例措置が受けられる期間(10年間)が終わった後の財政状況も視野に入れて、サービスの水準を考えるべきである。時限的な効果にとどまる。
三役、議員、各市町村に置くこととされている委員会や審議会委員、事務局職員などの総数が減少することで、その分の経費も節減される。		ただし、人口の少ない地域からの議員数の減少など、民意の反映から見るとデメリットもあると思われるので、旧市町村の住民の意見をくみ取るシステムを構築すべき。

行政組織

国などが示している一般的な内容	適否	研究会の意見
総務、企画等の管理部門への効率化とともに、サービス提供や事業実施部門の重点化などにより、職員数を全体的に少なくすることができる。		ただし、人員を削減を図るには相応の期間が必要になることに留意する必要がある。
小規模市町村では設置困難な政策法務や男女共同参画、都市計画、国際化、情報化等について、専任の組織・職員を置くことができるようになり、より多様な個性ある行政施策の展開が可能になる。		ただし、自治体の規模によりメリットの効果に差が出る。(既にこれらの組織・職員を設置している市町においてはメリットはほとんどない。)

市町村合併のデメリット

市民サービス

…デメリットである。

…デメリットとは言えない

国などが示している一般的な内容	適否	研究会の意見
庁舎や重複した公共施設の統廃合により、役場等が遠くなる。		ただし、窓口サービスに限れば、支所などが残るのでそれほど影響はないと思われる。そもそも、市街地が分散している場合は公共施設等の統廃合自体が難しい。
行政と住民との関係が遠くなり、行政施策に住民の意向が十分反映されなくなる。また、地域ごとのきめ細かな施策が実施しにくくなる。		行政施策に住民の意向を反映させるために、合併前の市町の区域を単位とした地域審議会を設置するなど、住民参加の手法を考える必要がある。
旧市町村間の行政水準や住民負担、財政状況等の格差が大きい場合は、地域間の均衡を図るため格差の是正が必要となることから、行財政への負担が生じたり、サービス水準が低下する場合がある。		大きな負担増が伴う場合などは、地域間の格差を是正すること自体が難しい場合もあると考えられる。
地域によって税率、基本使用料等に格差があるため、一部の住民にとっては負担増も考えられる。		左のとおり。

まちづくり

国などが示している一般的な内容	適否	研究会の意見
行政の広域化により少数の意見が切り捨てられてしまう。		声が届きにくくなると想定されるので、旧市町単位での住民の意見の反映については、地域審議会の設置など十分な対策が必要である。
新市町村の中心部から遠く、過疎高齢化が進む周辺部への投資が行われにくくなる(さびれる)。		合併後のまちづくりについて、中心部だけでなく、周辺部にも配慮した市町村建設計画を立てる必要がある。
旧市街地の空洞化に対する新たな対応が必要となる。		空洞化対策は非常に難しい問題である。
地域の名称がなくなり、地域への愛着が薄れる。		地名等を変更するには抵抗感があるので、地域への愛着が薄れないよう十分に検討する必要がある。
長い歴史の中で培ってきた各市町村独自の風土、気質、郷土文化、郷土への愛着心が忘れ去られる。		愛着心の薄れない方策の検討が必要である。
地域のまとまりが失われ、旧市町村ごとに行われていた特徴ある施策等を続けることが難しくなり、地域の特性が希薄化する。		地域のまとまりが失われないようなまちづくり計画が必要である。

都市機能

国などが示している一般的な内容	適否	研究会の意見
役場本庁舎がある中心部に人口、事業所、企業、商店街などが集中し、周辺部との格差が生じる。		経済活動上の格差が現実として生じるので、中心部と周辺部のバランスを考えた施策展開が必要。

行財政

国などが示している一般的な内容	適否	研究会の意見
財政力が弱い旧市町村や起債制限比率(自治体の収入に対する借金返済の負担を示すもの)が高い旧市町村を含む合併の場合は、合併後の市町村の財政状況が不安定になる恐れがある。		合併する場合は、市町村建設計画の中で行財政改革を徹底的に行う必要がある。
財政力に格差のある市町村が合併した場合、豊かな財政力の市町村の住民負担が増える。		財政力が高い水準にある市町からすると、合併による財政力の低下は免れない問題であるし、住民の負担増も想定される。
合併後10年間は、合併する市町村それぞれに合併前と同じ方法で計算した地方交付税額が措置されるといわれており、その後5年間は段階的に減額され、15年目に本来の算定額となるため、新市町村の財政運営に支障をきたす恐れがある。		国から配分される地方交付税については、全体として総額が減少すること、毎年、再計算されるので合併前の合算額が保障されるわけではない。 また、合併しないで単独の場合も交付税は今後削減幅が大きくなることが推定される。 このままでは財政運営に支障を来すことが考えられるので、15年間の中で効率的な行財政改革を強力に進める必要がある。
事業費の95%までを合併特例債(合併する場合に国から良い条件で借りられるお金)として借り入れすることができ、この元金と利息の70%は普通交付税として国からもらうことができるが、長期的には後年次への公債費(借金)増となり、財政負担になる可能性がある。		長期的には将来への負担が増加することになるので、より効率的・安定的な行財政基盤の確立が必要。
新市町村の面積が広大になる場合、道路の維持管理、除雪作業等において効率的な管理運営ができない。		広域的な管理体制を構築することにより、効率化が課題となる。
合併に伴う事業の増加や役場の整理統合の費用が必要となることから、経費負担が増える。		事業の増加については市町村建設計画に位置付けて、合併関係の財政的特例措置を活用する。整理統合についての経費負担は当然増える。
電算システムの違いにより、システムの統一を図る手間や費用がかかる。		左のとおり。

行政組織

国などが示している一般的な内容	適否	研究会の意見
行政組織が拡大することで情報の共有化が難しくなるとともに、機動性が低下する。		ただし、情報についてはインフラ整備で解決できる。

「北広島市・長沼町・南幌町合併問題研究会」は、既に長沼町、南幌町が参画した合併問題研究会（長沼町は「千歳・恵庭近隣市町村合併研究会」及び「南空知近隣4町合併問題研究会」、南幌町は「南空知近隣4町合併問題研究会」及び「江別市・南幌町合併研究会」）での検討経過を踏まえながら、1市2町の日常生活圏や行財政等の現状比較に加え、合併した場合のメリット・デメリットなどについて調査研究を進めてきました。

1市2町は、ともに歴史的な経緯、文化・風土や自然的・地理的条件等が異なります。

市町村の合併とは、最も身近な行政機関であり、住民自治の区域である”市町村”が大きく変わる重要な問題です。全国画一的な考え方や国からの押し付けではなく、長い歴史の中で、住民と行政がともに進めてきたまちづくりを振り返り、行政サービスの維持・向上を図るための将来のまちづくりの一つの選択肢として、地域住民が自主的・主体的に判断するものでなければなりません。

この報告書は、今後、北広島市、長沼町、南幌町の住民の皆さんそれぞれが市町村合併について議論を深め、方向性を定める際の基礎資料として提供するものです。

北広島市・長沼町・南幌町 合併問題研究会

<事務局>

北広島市企画財政部企画調整課
〒061-1192 北広島市中央4丁目2-1
TEL:011-372-3311(741)
FAX:011-372-3850
mail:kikaku@city.kitahiroshima.hokkaido.jp

<各町担当>

長沼町総務課
〒069-1392 夕張郡長沼町中央北1丁目1番1号
TEL:01238-8-2111(215)
FAX:01238-8-4836
mail:somu-info@ad.maoi-net.jp

南幌町企画振興課

〒069-0292 空知郡南幌町栄町3丁目2番1号
TEL:011-378-2121(240)
FAX:011-378-2131
mail:kikakusinkouka@town.nanporo.hokkaido.jp